

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	1,306,195	1,538,333	6,012,440
経常利益 (千円)	44,858	126	385,483
四半期(当期)純利益 (千円)	20,868	3,680	224,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,002	7,427	218,324
純資産額 (千円)	3,453,218	3,543,768	3,642,541
総資産額 (千円)	4,279,383	4,500,440	4,481,120
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.91	0.86	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	78.7	81.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社(株式会社アベックス、コラムジャパン株式会社、株式会社ダイカイ)で構成されており、健康茶、健康食品、化粧品等を通信販売する小売事業のほか、生活雑貨、食品等を通信販売会社や小売店等に販売する卸売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(小売事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(卸売事業)

主な事業内容の変更はありませんが、平成26年8月1日に株式会社ダイカイの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の回復の遅れや、円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れ懸念など不安要素があったものの、企業収益や雇用情勢などに改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する小売・卸売業界におきましては、消費増税による家計負担増加に伴う消費者の節約志向に加え、業種・業態を問わず低価格競争が激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）において「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、商品・企画・サービスレベルの向上による競争優位の創造、顧客開拓・M&Aなど成長に寄与する分野への先行投資、販売チャネルの共有・資金の有効活用によるグループ経営の効率化に取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,538百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期は39百万円の営業利益）、経常利益は0百万円（同99.7%減）、四半期純利益は3百万円（同82.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、ネット広告をはじめ効率の良い媒体に適時、原資を集中投下するとともに、広告表現の改良に取り組み、顧客の拡大、開拓効率の向上に努めたほか、コールセンターを活用した販売促進策を実施し、安定した収益の基礎となる定期会員の確保に努めてまいりました。また、お茶を中心とした自社製造商品のサンプル配布やスムージーなど話題性のある健康飲料の品揃え拡充、秋の味覚などの季節商品の投入に加え、子会社の主力商品を活用した販促企画、お客様から高い支持を得ている商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）など独自の商品やサービスの展開により、他社との差別化に努めてまいりました。

しかしながら、消費増税の影響が長引いたことに加え、定期会員の確保に向けた各種費用への先行投資などにより、売上高は1,012百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は9百万円（同80.3%減）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、株式会社ダイカイが加わったことにより生活雑貨の品揃えが飛躍的に増加したほか、欧州ブランドの日本市場での認知度向上や国内市場にマッチしたオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。また、テレビ通販番組内でのプレゼンテーションや小売店での売場づくりなど、商品の効果的な販売方法の研究を進め、取引先への提案力を強化してまいりました。また、展示会への出展による新たな取引先の開拓に加え、グループ内小売事業への商品供給など販売チャネルの拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は525百万円（前年同期比89.9%増）と伸長したものの、キッチン用品の販売が振るわなかったほか、販売費及び一般管理費が増加し、セグメント損失は13百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、4,500百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。

流動資産の増加（同31百万円増）は、主に現金及び預金が292百万円減少したものの、たな卸資産が157百万円、受取手形及び売掛金が154百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同11百万円減）は、主にのれんが15百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、956百万円（前連結会計年度末比118百万円増）となりました。

流動負債の増加（同125百万円増）は、主に未払法人税等が61百万円減少したものの、買掛金が93百万円、賞与引当金が43百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同7百万円減）は、主にその他が9百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,543百万円（前連結会計年度末比98百万円減）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が102百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.7%（前連結会計年度末は81.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

小売事業において「醗酵茶と麹菌を使用した商品開発及び効能に関する研究」を、平成24年7月期より株式会社源麴研究所に委託し実施してまいりましたが、一定の研究成果が得られたことから、平成26年7月期をもって終了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,600	42,486	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,486	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,709	1,075,445
受取手形及び売掛金	602,978	757,786
有価証券	332,114	332,153
たな卸資産	541,957	699,356
未収還付法人税等	3,772	892
その他	59,121	76,553
貸倒引当金	9,891	13,258
流動資産合計	2,897,762	2,928,928
固定資産		
有形固定資産	323,484	322,221
無形固定資産		
のれん	199,509	184,162
その他	102,261	91,891
無形固定資産合計	301,770	276,054
投資その他の資産		
投資有価証券	526,529	539,807
その他	434,723	436,763
貸倒引当金	3,149	3,335
投資その他の資産合計	958,103	973,235
固定資産合計	1,583,358	1,571,511
資産合計	4,481,120	4,500,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,643	268,144
未払法人税等	77,009	15,210
賞与引当金	33,773	77,351
役員賞与引当金	10,120	460
ポイント引当金	13,622	13,160
その他	273,781	334,375
流動負債合計	582,949	708,701
固定負債		
退職給付に係る負債	38,796	40,518
その他	216,833	207,451
固定負債合計	255,629	247,969
負債合計	838,579	956,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,924,922	2,822,401
自己株式	34	34
株主資本合計	3,608,137	3,505,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,403	38,150
その他の包括利益累計額合計	34,403	38,150
純資産合計	3,642,541	3,543,768
負債純資産合計	4,481,120	4,500,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,306,195	1,538,333
売上原価	442,845	589,332
売上総利益	863,349	949,001
販売費及び一般管理費	824,203	951,906
営業利益又は営業損失()	39,146	2,904
営業外収益		
受取利息	994	815
受取配当金	205	321
その他	4,717	3,038
営業外収益合計	5,918	4,176
営業外費用		
支払利息	7	380
支払保証料	-	607
支払手数料	98	98
その他	100	58
営業外費用合計	206	1,145
経常利益	44,858	126
特別利益		
固定資産売却益	-	1,104
投資有価証券売却益	-	1,293
保険解約返戻金	-	10,782
特別利益合計	-	13,179
特別損失		
投資有価証券売却損	1	24
特別損失合計	1	24
税金等調整前四半期純利益	44,856	13,281
法人税等	23,987	9,600
少数株主損益調整前四半期純利益	20,868	3,680
四半期純利益	20,868	3,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,868	3,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,133	3,747
その他の包括利益合計	8,133	3,747
四半期包括利益	29,002	7,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,002	7,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	17,262千円	19,005千円
のれんの償却額	15,346	15,346

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	23	平成25年7月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,248	25	平成26年7月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,029,454	276,740	1,306,195	-	1,306,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	2,117	2,306	2,306	-
計	1,029,643	278,858	1,308,501	2,306	1,306,195
セグメント利益又は損失()	45,793	6,645	39,148	2	39,146

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,012,737	525,596	1,538,333	-	1,538,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	7,570	7,651	7,651	-
計	1,012,818	533,166	1,545,985	7,651	1,538,333
セグメント利益又は損失()	9,028	13,134	4,106	1,201	2,904

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,201千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて322,424千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイカイ

事業の内容 輸入雑貨販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ダイカイは、天然素材でできた生活雑貨の企画、輸入、販売等を営んでおります。昭和46年の創業以来、中国から仕入れを行ってきた実績をもち、中国の商慣習を熟知しているとともに、現地仕入先と太い信頼関係を築き上げております。

取扱商品は年間3,000アイテムを超え、小ロット多品種のビジネスを実践しており、企画立案から商品を完成させるまでの期間も短いことから、顧客のニーズに対しスピーディーな商品提案が可能です。また、天然素材を使った生活雑貨は主婦層に人気の高いアイテムであり、当社の通信販売を利用する顧客との親和性が高いと考えております。また、グループとしても事業領域が拡張するほか、グループ各社の販売網を活かした新たな収益機会をもたらすと考えております。

株式会社ダイカイを当社グループ化することによってグループ全体の成長性と収益性を一層高め、業容拡大及び経営効率の向上に大きく寄与するものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社ダイカイの議決権の100%を保有することとなるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社ダイカイは被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	95,750千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	33,362
取得原価		129,112

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円91銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,868	3,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,868	3,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月9日

ティーライフ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。